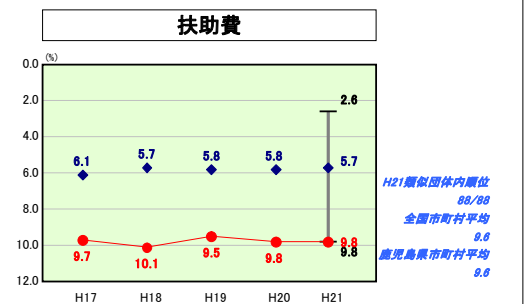
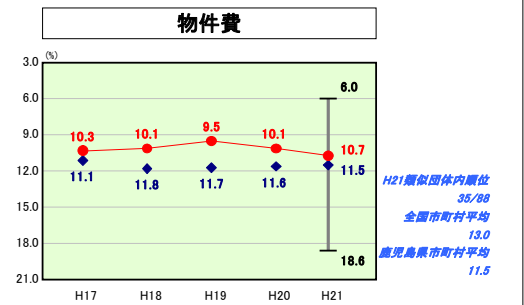
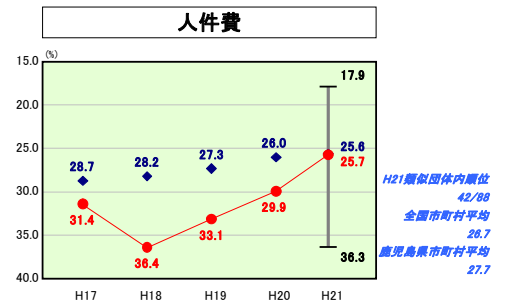
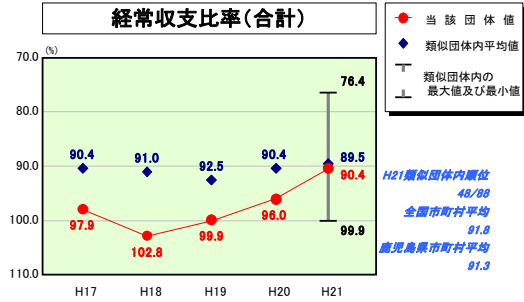
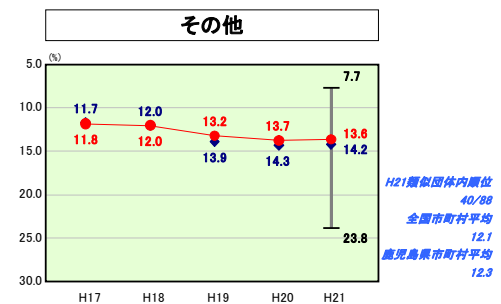
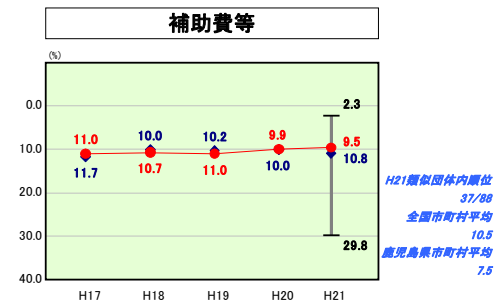
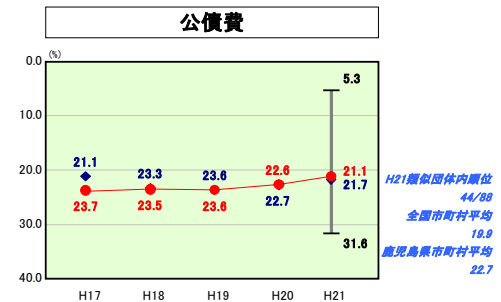
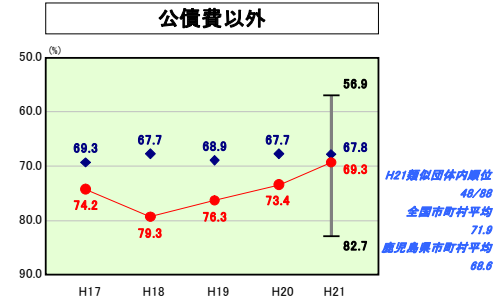
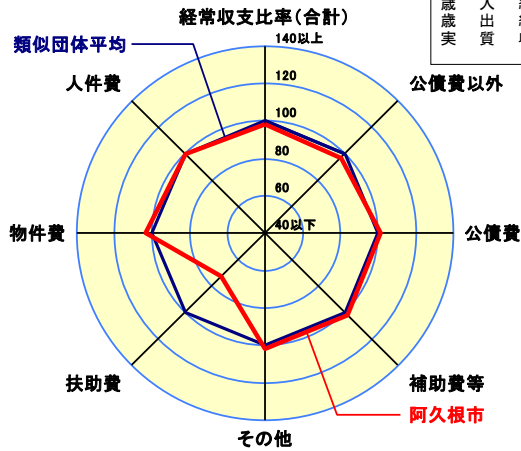


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	23,887人(H22.3.31現在)
面積	134.30 km ²
標準財政規模	6,396,358千円
歳入総額	10,718,212千円
歳出総額	10,396,828千円
実収	272,612千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

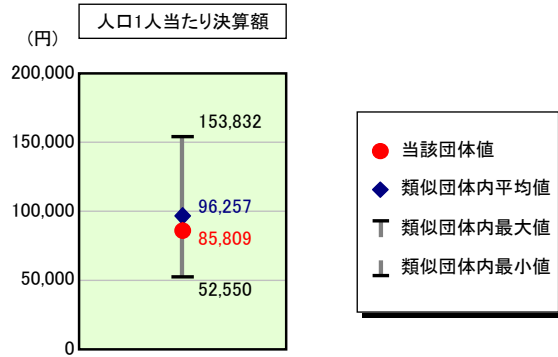
分析欄

- ◆人件費: 年々、改善傾向にあり、類似団体平均とほぼ同じ数値である。団塊世代の大量退職による退職手当の平準化を図りながら、今後も人件費関係経費全体について抑制が図られるよう努める。
- ◆扶助費: 類似団体の中で最も高い数値であるが、多様化する市民ニーズに応えなければならない事業も多く、財政を圧迫する状況にもなりかねないため、今後もこれらの経費増大に歯止めをかけるよう努める。
- ◆補助費等: 類似団体平均とほぼ同水準である。これまでに各種団体への補助金等の見直し、削減を行ってきたが、今後も不適切と認められる補助金等については見直しや廃止を行うなど、経費節減に努める。
- ◆公債費: 近年の地方債の新規発行抑制の効果が表れ、類似団体平均と同一水準まで改善されたが、全国平均と比較すると高い数値といえる。引き続き、新規発行を抑制し、後年度の元利償還金が増大しないよう努める。
- ◆公債費以外: 主に扶助費が要因となって、高い水準となっている。これらに加え、特別会計への繰出金の増大傾向にあるため、国民健康保険事業会計をはじめとする各特別会計の財政状況を検証し、独立採算の原則に立った財政運営が行えるよう努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 阿久根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



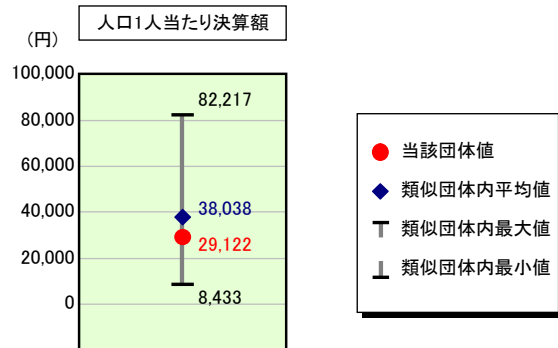
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,813,223	75,908	88,199	13.9
賃金(物件費)	56,562	2,368	6,018	60.7
一部事務組合負担金(補助費等)	265,404	11,111	6,498	71.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,239	3,987	3,415	16.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	172,981	7,242	1,881	285.0
退職金	353,686	14,807	11,046	34.0
合計	2,049,723	85,809	96,257	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.83	9.84	2.01
ラスパイレス指数	96.6	96.0	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



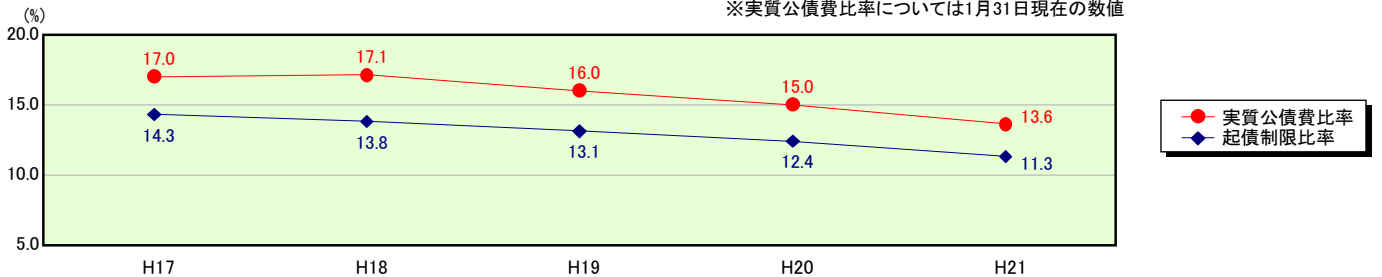
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,393,963	58,357	69,677	16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,386	100	21,063	99.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	105,587	4,420	4,675	5.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	7,777	326	2,497	86.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
特定財源の額	43,451	1,819	4,790	62.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	770,621	32,261	55,122	41.5
合計	695,641	29,122	38,038	23.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

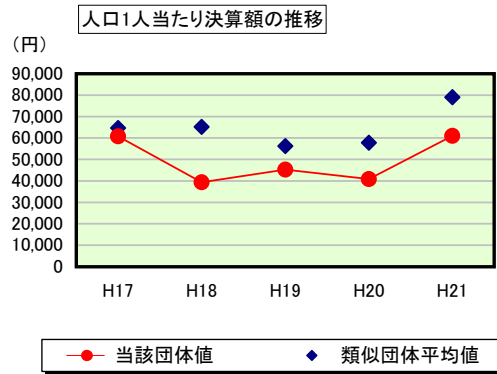
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 阿久根市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,549,806	60,815	17.2	64,690	9.6	7.6
うち単独分	724,848	28,443	19.5	39,427	15.1	4.4
H18	989,611	39,322	35.3	65,235	0.8	36.1
うち単独分	607,159	24,125	15.2	35,265	10.6	4.6
H19	1,114,504	45,314	15.2	56,233	13.8	29.0
うち単独分	743,632	30,235	25.3	32,240	8.6	33.9
H20	987,376	40,791	10.0	57,848	2.9	12.9
うち単独分	766,912	31,683	4.8	33,469	3.8	1.0
H21	1,457,062	60,998	49.5	79,008	36.6	12.9
うち単独分	1,065,947	44,625	40.8	46,014	37.5	3.3
過去5年間平均	1,219,672	49,448	0.4	64,603	3.4	3.0
うち単独分	781,700	31,822	7.2	37,283	1.4	5.8